

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(令和2年度分)

基本目標	1. あびこを支える産業を応援し、いつでも働けるまちづくり			
数値目標		【基準値】	【現況値】	【目標値】
	①市内の有効求人倍率(求人数/求職者数)	0.46(平成26年度)	0.52(令和2年度)	0.96(令和3年度)
	②起業・創業の累計件数	9件(平成26年度)	53件(令和2年度)	66件(令和3年度)
	③新規就農者数(累計)	22人(平成26年度)	28人(令和2年度)	28人(令和3年度)

施策	重要業績評価指標(KPI)									令和2年度実績値に基づく事業評価		事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価		
	事業名	基準値 (H26)	目標値 (R3)	実績値						達成率	達成状況				主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)
				H27	H28	H29	H30	R元	R2							
総合戦略の基本的方向																
(1) 地元企業への持続的な支援と雇用の安定化																
産業の活性化に向けた支援	1、産業拠点創出事業取組み地区数		1地区				1地区	1地区	1地区	100%	達成	企業立地推進課	柴崎地区における「我孫子市産業用地整備基本計画」を策定した。なお、策定中に実施した事業者へのアンケートでは、1社から「整備事業に携わりたい」、3社から「整備事業に携わる可能性がある」との回答をもらっている。	「我孫子市産業用地整備基本計画」に基づき、令和3年度は民間開発事業者の募集・選定を行い、今後の産業用地創出に繋げていく。	<ul style="list-style-type: none"> ・住工混在の解消 ・中小企業への資金融資・利子補給制度 ・空き店舗活用補助金 ・あびこの名物となる商品の育成 ・我孫子市産業まつり 	【事業1～5の評価】
	2、我孫子市商店街活性化事業補助金を活用した事例件数		21件						16件	76%	遅延	商業観光課	従来の空き店舗活用補助金に代わり、より幅広い事業を対象とした制度として実施。本年度は新型コロナウイルスの影響により、商店街団体等によるイベント中止が相次ぎ、見込んでいた件数に満たない結果となった。ただし、新型コロナウイルス対策事業を実施するための補助金申請もあり、開始して日の浅い事業であるものの対象者への周知は進んだものと見込まれる。	引き続き、商工会や商店街団体と連携し制度の周知や利用の促進を図る。具体的には、期中における次年度の利用予定の確認や事業内容に関する相談受付等を見込む。		
	3、我孫子市ふるさと商品の品数	20品	28品	20品	21品	25品	26品	25品	26品	75%	遅延	商業観光課	令和2年度は将門麦酒1品の新規登録。ふるさと商品初となるアルコールであり、記者会見等を大々的に実施。新聞はじめ各種媒体で取り上げられた。また、市内飲食店3店舗でも取扱いがされるといった、販売のみに限らない展開もなされた。本品は将門をテーマとしたものであり、同じく将門にまつわる逸話を持つ坂東市へもPRをしたことから、今後市を越えた連携も見込まれる。ふるさと商品全体としては、新たな取組みとして新聞へのふるさと商品PRチラシの折り込みといった手法を活用した。これは、新型コロナウイルスの影響からPRイベント中止を余儀なくされたためである。PRチラシの反響も上々であり、コロナ禍においても一定程度の活動は実施したものと捉えている。 【令和2年度の新商品】 将門麦酒(有)こまいぬ	【前年度の会議における有識者からの意見】 一番大事なのは、認定の先にある支援の方法。認定だけで終わらせるのではなく、その商品売りこむ支援が重要。認定されたら販路が広がるか、市がお金を出してプロモーションしてくれるとかがあると、認定申請も増えるのではないかと。申請が増えれば、認定への審査基準を多少厳しくして、認定されることの価値を上げていける。そうすれば、ふるさと商品にブランド感のようなものが生まれるのではないかと。 【商業観光課】 登録の際には、左記のように記者会見や記事の投げ込みといった対応をし、その後も市をあげてPRを行う。毎年1品の追加が続いているため、事務局である商工会と連携し、新たな品の掘り起こしを積極的に行い、登録品数の増加を図りたい。市として、負担金を例年拠出しており、ふるさと商品の活動に充てられていることから、ウェブサイトへの掲載や他団体との連携といった資金面以外からの支援を実施していく。		
就労支援の充実	4、地域職業相談室により就職した人の割合	13.5%	20.0%	14.6%	15.9%	16.7%	18.6%	18.4%	14.2%	11%	遅延	企業立地推進課	新型コロナウイルス感染症の影響により、就職者数は減少してしまったものの、ハローワーク松戸と同様の求人情報検索や相談員による雇用相談・職業紹介等を行った。 【就職者数】26年度:450人、27年度:446人、28年度:455人、29年度:431人、30年度:426人、令和元年度:401人、令和2年度:291人	今後も地域職業相談室の周知を図るとともに、利用者に対しきめ細やかな支援を行っていくことで、より多くの市民の就業に繋げていく。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域職業相談室の運営 ・就労支援セミナーの開催 ・若者への就労支援 ・シルバー人材センターへの支援 	3. 順調とはいえない
	5、シルバー人材センターの会員数	618人	730人	682人	691人	679人	681人	669人	627人	8%	遅延	高齢者支援課	会員数は、入会申請者が退会者を下回り、減少した。また、新型コロナウイルスの影響で就業が減少したことが大きく影響し、契約金額も昨年を下回った。新型コロナウイルスの影響を受けたものの、コロナ禍においても、働く意欲と能力を持った高齢者の就業機会の場が提供されていた。 【退会者数と申請者数(H26-R2)】 H26 申請者122人 退会者106人 H27 申請者107人 退会者80人 H28 申請者87人 退会者78人 H29 申請者82人 退会者94人 H30 申請者90人 退会者88人 R1 申請者86人 退会者98人 R2 申請者65人 退会者107人 【契約金額(H29-R2)】 H29 322,680,000円 H30 328,190,000円 R1 326,340,000円 R2 299,540,000円			

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(令和2年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)										令和2年度実績値に基づく事業評価		事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価	
	事業名	基準値 (H26)	目標値 (R3)	実績値						達成率	達成状況	主管課				事業評価 (実施状況・事後評価)
				H27	H28	H29	H30	R元	R2							
総合戦略の基本的方向		(2)産業の振興・創業支援と企業誘致の促進														
起業・創業の支援	6、起業・創業の累計件数	5件	66件	13件	22件	31件	41件	47件	53件	79%	遅延	企業立地推進課	創業塾、企業個別相談会や我孫子市創業支援補助金の運用により、市内创业者の育成、輩出に寄与できた。 【参加者数】 ＜創業塾本格コース＞ 28年度:18人、29年度:42人、30年度:12人、令和元年度:24人、令和2年度:19人 ＜企業個別相談会＞ 29年度:15人、30年度:12人、令和元年度:15人、令和2年度:9人 ＜ビジネス交流会＞ 28年度:48人、29年度:35人、30年度:21人、令和元年度:20人、令和2年度:新型コロナウイルス感染症の影響で中止 ＜女性起業支援フォーラム＞ 30年度:22人、令和元年度:29人、令和2年度:27人 ＜創業支援補助金＞ 28年度:0人、29年度:8人、30年度:8人、令和元年度:3人(昨年度からの継続含む)、令和2年度:7人	創業支援制度の周知を図るとともに、創業支援等事業に係る関係機関と連携し、起業・创业者の支援を行っていく。	・起業・創業相談への対応 ・シンポジウム・創業塾等の開催 ・創業支援補助金制度 ・創業・事業物件ナビの運用	【事業6～7の評価】 1. 順調 2. ほぼ順調
	新たな企業立地	7、企業立地の支援制度数	1件	3件	1件	1件	1件	1件	1件	1件	0%	遅延	企業立地推進課	事業用の土地や空き店舗等を探す支援のため「創業・事業物件ナビサイト」は、継続して運用している。その他の支援制度については、産業用地創出事業の進捗状況も影響しているが、まだ策定できていない。	令和3年度から新たにオフィス開設等促進補助金制度を創設し、オフィスを新設、または本社機能を移転する事業者向けの支援制度をスタートさせたところである。また、今後の柴崎地区の産業用地創出事業の進捗状況に応じた、新たな企業立地の支援制度策定にむけて、調査研究していく。	・企業が進出しやすい環境の整備 ・創業・事業物件ナビ
総合戦略の基本的方向		(3)地域農業の担い手となる経営体の育成強化による農業の振興														
農業の生産性の維持・向上	8、手賀沼沿い農地活用計画に沿った農地活用面積	31.4ha	31.4ha	30.5ha	29.5ha	30.1ha	29.8ha	30.0ha	30.9ha	98%	順調	農政課	手賀沼沿い農地活用計画に基づき、農地活用に取り組んだ農業者等に対して支援を行った。令和2年度も前年度に比べ、新たに農地保全等に取り組む経営体が増えたため、農地活用面積が増加した。	【前年度の会議における有識者からの意見】 いつまでも我孫子市内の農家を頼っていて存続できるのか。これまでの推移をみると、厳しい状況が改善されていない。法人等を募集して活用してもらおうのも一つの手ではないか。 【農政課】 まとまった一団の農地ではないため、今後も手賀沼沿い農地活用計画に基づき農地の保全活用と農業者支援を推進していく。また、地域の新たな担い手の育成に努めていく。	・農業資金利子補給 ・農地利用集積の促進 ・農地の保全活用 ・担い手農家の育成・確保	【事業8～14の評価】
	9、認定農業者の人数	36人	48人	35人	38人	40人	42人	42人	43人	58%	遅延	農政課	令和2年度は、認定期間の満了を迎える認定農業者が全て再認定となったものの、新規に認定農業者となった経営体が1件のみとなり、目標値を達成することができなかった。	認定農業者になることで設備投資の際の補助金や資金融資等におけるメリットがあるため、経営安定を目指す農業者に制度の周知を行ない、新規認定数の増加を図る。	・新規就農支援事業	1. 順調
農業の付加価値を高める取り組み	10、農産物の加工施設を有する農業者数	5経営体	8経営体	5経営体	5経営体	5経営体	5経営体	5経営体	5経営体	0%	遅延	農政課	6次産業化を促進し、農業所得の向上や地産地消の推進を図るため、施設整備の支援に対して補助金を交付した。しかし、既設の加工施設を充実させる補助金の利用はあったものの、加工施設を新規に整備する農業者はおらず、実績は上がらなかった。 【補助金申請内容】 冷蔵庫(米粉クッキーの製造)	新規での加工所の設立に向けて、相談に来ている農業者がいることから、継続して支援をしていくとともに、新たな販路拡大や所得向上などの6次産業化のメリットや補助金の活用をPRし、施設整備を支援していく。	・有機栽培等農業者支援事業 ・6次産業化推進事業	2. ほぼ順調 3. 順調とはいえない
	11、農業拠点施設で販売供給する我孫子産農産物の新開発の加工品数	0種	5種	0種	1種	8種	11種	5種	4種	80%	遅延	農政課	令和2年度は「ピザ」や「惣菜」などの開発を行いながら、過去に開発した商品の定番化を図り、商品ラインナップを充実させた。	既に開発した商品の定番化が進む中で、新規商品の開発の難易度は上がってくるが、引き続き、地元産農産物を使用した魅力ある新商品を開発し、消費者に地産地消をPRしていく。また、地元農産物を加工室でも使用することで農業者の所得向上にも繋げていく。	・販路開拓の支援(農業拠点施設の活用と物産展やイベント等でのPR)	

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(令和2年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)										令和2年度実績値に基づく事業評価		事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価	
	事業名	基準値 (H26)	目標値 (R3)	実績値						達成率	達成状況	主管課				事業評価 (実施状況・事後評価)
				H27	H28	H29	H30	R元	R2							
地産地消の推進と農のにぎわいづくり	12、あびこ型「地産地消」推進協議会会員数	196人	220人	182人	173人	153人	152人	153人	165人	-129%	遅延	農政課	新規加入の援農ボランティアが増加したことから、12人増加となった。更なる会員増加に向けて、例年通り広報での宣伝に加え、当該協議会と農政課とで市民向けのチラシをマスクケースとして作成し、働きかけをおこなっている。	【前年度の会議における有識者からの意見】 コロナ禍により時間ができたためか、現役世代の人達が援農ボランティアになるケースが増えていると聞く。市が積極的に幅広くアプローチをかけるということ、この推進協議会が何をしているかという部分を明確にして進めれば、参加する方はもっと増えるのではないかと。	あびこ型「地産地消」の推進 ・農業拠点施設の整備と活用 ・景観作物栽培の推進 ・農家開設型ふれあい農園事業の推進	※2ページ目の評価欄に記載
	13、学校給食への地元野菜を供給した回数	136回 (H29)	144回			136回	133回	103回	81回	-688%	遅延	農政課	新型コロナウイルス感染症の影響で4月、5月の給食がなくなり、前年より回数が減ってしまったが、給食が提供されたおおよそ8か月の月平均回数としては、前年並みの10回程度となった。令和2年度の「あびこ産野菜の日」供給校は15校であるが、令和3年度から、並木小学校への新規供給を開始することとなり、供給校が16校となる見込みである。	令和3年度から「あびこ産野菜の日」供給数が16校となることから、供給できていない市内小中学校は、3校となった。根戸小、我孫子中、湖北台中といずれも生徒数が多く、必要数が多いことから、現状では供給が難しい状況にある。供給校を増やしていくため、既存の供給校への供給回数を増やしていくためには、直売所への出荷量を増やす必要がある。生産者への出荷依頼を行っていくとともに、イベントの実施や情報発信により施設への集客を図り、生産者が出荷したくなる環境をつくっていく。		
	14、農業拠点施設の年間延べ利用者数		420,000人	0人	0人	303,499人	377,171人	372,229人	398,659人	95%	順調	農政課	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響から、内食の需要が高まり、農産物直売所の利用者数、売上共に過去最高を記録した。また、コロナ禍の中、ほとんどのイベントが中止されたが、利用客が増加したことは、農産物直売所を主な目的とした利用客が増加したことが想定される。	令和3年12月に「道の駅しようなん」のリニューアルオープンが予定されており、規模拡大となることから、利用者の減少等、農産物直売所への影響が生じることが想定される。令和2年度に増加した利用客を逃さないためにも、核である地元農産物をより充実させる必要がある。午後の荷が少なく、無くなるという状況を無くすために、出荷者に出荷量を増やしてもらったり、追荷をしてもらえるよう、既存の出荷者への呼びかけや良好な関係づくりを行うことと並行し、新たな出荷農家を増やせるよう働きかけていく。また、消費者に向けた情報発信等を強化していく。		

【有識者からの意見】

<3、我孫子市ふるさと産品の品数>
品数も重要だが、それ以上に売上が重要である。事業者が採算割れで継続できなくなるといった面も考慮して、より我孫子らしさができる産品の開発支援が大事だと思う。

<4、地域職業相談室により就職した人の割合>
若者層が結婚を選択しない理由として、不安定な就労による経済的な理由が一般的に指摘されることが多いが、婚活支援施策との連携を図るなど、就労支援の充実に向けた横断的な取り組みが検討できないか。

<6、起業・創業の累計件数>
駅周辺のコワーキングスペースの確保により新規起業者が利用出来るようなスペースが用意できると、気軽に起業希望者が集まってくるのではないかと。行政ならではの特色として、創業塾と連動した仕組みを構築して運営するとよい。

<7、企業立地の支援制度数>
我孫子市は対個人向けサービス業が比較的多く、人口減少の影響が懸念される。そこで、新産業用地の創出とともに、市内のサービス産業活性化のための取り組みが検討できないか。

<9、認定農業者の人数>
この取り組みや制度も、ぼやけてきた感もあり、頭打ちではないかと思う。具体的なメリットと、認定ではない事のデメリットをPRLないと人数増にはならないのではないかと。農業者の高齢化が進むなか、若手就農者のさらなる育成が求められる。

<10、農産物の加工施設を有する農業者数>
一個人の農業者が取り組むには多額の資金が必要なので、さらなる資金援助や手続き上の支援が必要である。

<12、あびこ型「地産地消」推進協議会会員数>
「地産地消」の推進が向上している点は評価できるが、生産高・生産量を見るととても順調とは言えない。今後どの種類をどのように生産量を増やしていくのが最大の課題ではないか。

<13、学校給食への地元野菜を供給した回数>
年度当初に学校給食の内容を計画し、農家と契約することで、農家も安心して作農できるのではないかと。

<14、農業拠点施設の年間延べ利用者数>
「農産物直売所」の特徴を明確化し、「道の駅しようなん」との差別化が必要。利用客が増えている農業拠点施設をどのように活用していくのか、もっと我孫子を知ってもらおう施策が必要ではないか。

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(令和2年度分)

基本目標	2. あびこの魅力があふれ、にぎわいを生むまちづくり			
数値目標	①観光による交流人口数 ※4イベント(JBF、手賀沼花火大会、産業まつり、さくらまつり)+6施設(鳥の博物館、手賀沼親水広場、アビシルベ、杉村楚人冠記念館、旧村川別荘、白樺文学館)	【基準値】 410,996人(平成26年度)	【現況値】 529,905人(令和2年度)	【目標値】 793,200人(令和3年度)
	②転入者の数	6,143人(平成30年度)	5,058人(令和2年度)	6,200人(令和3年度)

JBF:0人
手賀沼花火大会:0人(中止)
産業まつり:0人(中止)
さくらまつり:0人(測定不能)
鳥の博物館:16,132人
手賀沼親水広場:482,734人
アビシルベ:20,373人
杉村楚人冠記念館:2,612人
旧村川別荘:3,351人
白樺文学館:4,703人

施策	重要業績評価指標(KPI)									令和2年度実績に基づく事業評価		事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価		
	事業名	基準値 (H26)	目標値 (R3)	実績値						達成率	達成状況				主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)
				H27	H28	H29	H30	R元	R2							
総合戦略の基本的方向																
(1)我孫子の魅力を活かした定住の促進																
定住促進につながる取り組みの充実	15、若い世代の住宅取得補助金申請受付件数	232件	330件	496件	503件	305件	326件	446件	243件	11%	遅延	建築住宅課	令和2年度は、転入者及び東側地区での住宅取得者へ対象を絞り、最大補助額を17万円から15万円へ減額した。このことにより補助対象者数が減少したため、達成率が低下する結果となった。 なお、申請があった243件のうち、市外からの転入者は175件あり、人口流出の抑制や定住化促進に一定の効果があったと考えられる。	【前年度の会議における有識者からの意見】 住居を購入するなら3,000万円かかる。その費用に対して1,000万円出しますよと言ったら、多分みんな喜んで引っ越してくると思うが、17万円に住む町を選択する決め手となるかどうか疑問がある。既に我孫子市への居住を決めていて、補助制度があるなら申請しようという人が多いのではないか。 【建築住宅課】 R2年度の申請者に対するアンケート結果によると、「若い世代の定住化につながる」または、「少しはつながる」と回答した方の割合が90%となっている。このことから、本制度は、若い世代の定住化の促進を担う制度として一定の評価をいただいていると推察できるため、継続して事業を行う必要があるものと考えている。今後も本事業を継続していけるよう、市の財政的負担を考慮しながら、見直しを続けていく。なお、R3年度は、R2年度制度と同様の補助額にて引き続き制度を実施していく。	常磐線・成田線の利便性向上 若い世代の住宅取得支援 住宅リフォーム支援 空き家の活用 若者定住化に向けた情報発信 公園遊具の充実	【事業15～17の評価】 1. 順調 ② ほぼ順調 3. 順調とはいえない
	16、住宅リフォーム補助金活用件数	148件	200件	162件	136件	180件	183件	202件	213件	125%	達成	建築住宅課	リフォーム費用を一部支援することにより、住まいの保守を側面から支援し、居住環境の安定と向上、定住促進を図った。 H30年度からは、住宅金融支援機構との提携により、リフォーム補助金を使用した方で要件に適合する方は、金利引下げの優遇を図っている。 R2年度は、制度がスタートしてから10年目となり、制度が浸透してきたことなどから、目標値以上の結果となったと考える。 また、活用件数の増加と共に、1件あたりの支出額・業者見積額も増加していることから、市内住宅関連産業の活性化や空き家対策にも寄与している制度であると考えられる。			
	17、メディア(新聞)で取り上げられた回数	47回	100回	69回	62回	115回	145回	127回	159回	211%	達成	秘書広報課	魅力発信室の取り組みについて、柏記者クラブへ随時情報提供を行った。また、同記者クラブの会員を対象とした定例記者会見でも、随時情報提供を行った。 【前年度の会議における有識者からの意見】 実績数の内訳を見ると、移住定住につながった記事と関係ないものも結構ある。本来は、自分たちが仕掛けたものがメディアに取り上げられたかどうかというのが指標となるのではないか。 【秘書広報課】 事業自体は他課で実施しているが、魅力発信室の持つネットワークを活用して発信した結果、メディアで取り上げられているものがある。それらについては、魅力発信室の取組みとして捉え、実績値としてカウントしている。 今後も、定住につながる市の取り組みや市民の取り組みなど、積極的に記者クラブへ情報提供する。			

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(令和2年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)										令和2年度実績に基づく事業評価		事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価	
	事業名	基準値 (H26)	目標値 (R3)	実績値						達成率	達成状況	主管課				事業評価 (実施状況・事後評価)
				H27	H28	H29	H30	R元	R2							
総合戦略の基本的方向		(2)大学・企業との連携強化														
まち・大学・連携・進出した企業	18、大学・企業等との連携協定の締結数(累計)	172件 (H30)	180件				172件	182件	185件	163%	達成	企画課	・地域振興・地域貢献の相互連携(企業) 1件 ・包括連携協定(企業) 1件 ・災害時における協定(団体) 1件 ・災害時における協定(団体) 1件	各所管課において、市外大学や企業との連携協定締結について、検討を進める。	・大学・企業との連携事業の実施	【事業18~20の評価】
大学・スポーツ・企業と連携した	19、新たに立ち上げる総合型地域スポーツクラブ数	0件 (H30)	1件				0件	0件	0件	0%	遅延	文化・スポーツ課	令和3年度新規設立に向け活動を開始した団体の支援を行った。 【設立準備団体】 我孫子中学校区(三小、高野山小、二小)の児童と保護者を対象としたクラブ。三小体育館での球技や五本松運動広場での陸上をメインとして活動予定。	【前年度の会議における有識者からの意見】 市内の大学と連携し、ボランティア授業の一環として大学生に活動してもらえればクラブの活性化に繋がるのではないかと。 【文化・スポーツ課】 市内の大学へ協議をおこなったが、恒常的に協力を得ることは困難である。新規クラブの年度内の設立に向け支援を行う。	・スポーツ振興に関する協定 ・小中学生と大学・企業の連携	1. 順調 2. ほぼ順調
	20、総合型地域スポーツクラブの会員数	418人	800人	427人	477人	511人	491人	486人	410人	-2%	遅延	文化・スポーツ課	会員数の増加はないが、各クラブでの活動は活発に行われている。	新規設立クラブと既存クラブでの交流等を検討し、会員数の増加を図る。		3. 順調とはいえない
総合戦略の基本的方向		(3)地域資源を活かした観光振興による交流人口の増加														
あびこの魅力発信の拡充	21、シティセールス動画へのアクセス数	3,458回	40,000回	22,777回	25,023回	34,296回	37,527回	32,413回	39,330回	98%	順調	秘書広報課	YouTube「あびこの魅力発信チャンネル」に市の旬な情報やイベント情報、市の魅力発信の取り組みにかかる動画を掲載した。また、市民はもとより市外からの観光客誘致にむけて、観光ガイド本「ABIROAD」の改定・増項を行った。 【主な取り組み】 ・地上波テレビでの首都圏PR ・AM・FMラジオ番組用CM制作・放送 ・NHK千葉FMラジオ放送 ・シティリビングへの移住促進PR広告を掲載 ・観光ガイド本「ABI ROAD」改訂版発行 ・東京丸の内シティアイ 第6回「ちば1・CHI・BA」に手賀沼のポスター掲示	【前年度の会議における有識者からの意見】 どのくらいの費用をかけて番組をつくっているのか、1回転あたりいくらの費用がかかっているのか、費用対効果についての検証の目線というところも少し入れて、必要性の有無を検討するべきではないかと。 【秘書広報課】 千葉テレビとの年間契約3,960,000円/12回、1回当たり330,000円で、約5分~5分30分程度の動画とスタジオコメントを併せて毎月、継続的に市の魅力を首都圏へ発信しており、加えて、その動画をYouTube公式「あびこの魅力発信チャンネル」の動画とAR観光ガイド「ABIROAD」のAR動画として、無償での2次利用をしている。自費制作と比較すると、非常に安価で実施できていると考えている。 今後も引き続きYouTube公式「あびこの魅力発信チャンネル」の動画を、SNSなどを通じて周知、発信していく。	・交流人口の拡大に向けた情報発信 ・我孫子インフォメーションセンターの運営	【事業21~22の評価】 1. 順調 2. ほぼ順調
地域資源をを活かしたにぎ	22、手賀沼沿いの交流空間となる施設の入場者数(手賀沼親水広場・農業拠点施設)	132,000人	470,000人	85,494人	24,498人	434,112人	467,551人	466,705人	482,738人	104%	達成	手賀沼課	コロナ禍において、県外への外出自粛要請等が出た影響もあり、多くの来場者でにぎわった。利用に際しては、施設定員を半減したほか、じゃぶじゃぶ池、水の広場の利用を取り止めるなど、状況に応じた施設運営を行った。	じゃぶじゃぶ池、水の広場、観光双望遠鏡については、感染症対策が困難なために利用を中止した状態が続いている。今後も国や県の感染症対策の動向等を注視し、近隣市の情報収集を行い、利用再開に向けた準備を進めていく。 今後も引き続き、市の総合計画や高野山新田土地利用構想等の計画に基づき、本地区の環境整備と交流人口の拡大の取り組みを推進していく。 また、手賀沼周辺の魅力向上を図るため、我孫子市、柏市、印西市で構成する協議会等において水辺整備などの広域的な施策の展開について検討する。	・手賀沼を核としたアクティビティの充実 ・大型イベントの実施 ・歴史・文化財・社会教育施設の活用 ・にぎわいを創出するための集客施設の整備	3. 順調とはいえない

【有識者からの意見】

<15、若い世代の住宅取得補助金申請受付件数>
補助金の制度は出来るなら継続していけば良い。ただし、定住化促進につながるかどうかはやはり不明。アンケートについては聞かれれば「定住化につながる」と答えるという感覚ではないか。

<17、メディア(新聞)で取り上げられた回数>
重要なのは、取り上げたメディアと取り上げられた内容。回数よりも、市が発信したい内容が狙い通りの取り上げられ方をしたのかについて検証すべき。

<20、総合型地域スポーツクラブの会員数>
スポーツ教育の振興という点では、会員数の増減よりは、スポーツ少年団と大学の連携数など、別な視点も必要ではないか。

<21、シティセールス動画へのアクセス数>
駅やアビシルベ等に掲示・設置するポスターやチラシ等に動画に直結できるQRコードを載せることで、スマホでも簡単に動画にアクセスできるのではないか。

<22、手賀沼沿いの交流空間となる施設の入場者数(手賀沼親水広場・農業拠点施設)>
「道の駅しょうなん」のリニューアル後も当施設の入場者数に変化はないことから、地元の方の利用が多いといえる。そうすると、観光振興という枠にあるKPIだが、市外の方を呼び込むためのプロモーションや整備に注力すると、来場者のニーズとズレが発生してしまうかもしれない。市民の憩いの場としての魅力向上を目指した方が良い方向に向かうかもしれない。また、ザリガニ釣りができる池など体験型施設を整備するのも良いのではないか。

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(令和2年度分)

基本目標	3. あびこで子どもを産み、育てたくなるまちづくり			
数値目標		【基準値】	【現況値】	【目標値】
	①合計特殊出生率	1.21(平成26年度)	1.20(令和元年度)	1.37(令和3年度)
	②保育園等の待機児童数	0人(平成30年度)	0人(令和2年度)	0人(令和3年度)
	③学級内に自分の居場所があり、学校生活を意欲的におくっている児童・生徒の割合	62.2%(平成30年度)	60.0%(令和2年度)	65%(令和3年度)

施策	重要業績評価指標(KPI)										令和2年度実績値に基づく事業評価		事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価	
	事業名	基準値 (H26)	目標値 (R3)	実績値						達成率	達成状況	主管課				事業評価 (実施状況・事後評価)
				H27	H28	H29	H30	R元	R2							
総合戦略の基本的方向																
(1)結婚・妊娠・出産・子育てまでの継続的支援																
出会いから結婚を実現させるための協力支援	23、婚活イベント・講座の開催回数	3回	10回	9回	12回	10回	10回	3回	2回	-14%	遅延	子ども支援課	<ul style="list-style-type: none"> ●婚活日和と北の鎌倉散策de幸せさがし>(11/22)応募者少数のため中止 ●マスクdeミニ婚活 ①「犬猫好きの人集まれ！」(11/8)カップル3組成立 ②「音楽好きの人集まれ！」(12/5)カップル2組成立 ③「平日休みの人集まれ！」(12/10)応募者少数のため中止 ④「スポーツ好きの人集まれ！」(12/13)応募者少数のため中止 ⑤「再婚したい人集まれ！」(12/19)応募者少数のため中止 ⑥「アラサーの人集まれ！」(2/20)応募者少数のため中止 ●異業種交流会(12/13)新型コロナのため中止 ●代理婚活(3/6)新型コロナのため中止 ●バスツアー(3/13)新型コロナのため中止 合計:10回 <p>上半期は新型コロナの影響のため、イベントはなし。 11月から、少人数で行うイベント「マスクdeミニ婚活」を企画し、シリーズで開催した。 全10回参加募集はしたものの、参加者が集まらず、中止となったイベントが5回。 新型コロナの影響で、自粛期間となったために中止したイベントが3回。 実質開催できたイベントは2回にとどまった。</p>	<p>【前年度の会議における有識者からの意見】 ターゲットをどこに絞ってやっていくのか、行政として今後続けていくのか、それとも民間のほうに一般の方は委ねていくのかというところは考えなくてはいけない時期にきているのではないかと。</p> <p>【子ども支援課】 新型コロナの影響で、イベントを企画しても、実施に至らないこともあるが、月2回くらいのペースで、小規模のイベントを開催していきたい。</p>	・婚活支援事業の拡大・充実	【事業23~30の評価】
	24、婚活事業による年間婚姻数(成婚数)	4組	10組	7組	10組	11組	9組	5組	2組	-33%	遅延	子ども支援課	<p>令和2年度は成婚カップルが2組誕生し、2組とも、市内在住である。 令和2年度は、新型コロナの影響で結婚相談所を閉鎖した期間もあり、前年度に比べて会員数が減少している。相談件数・お見合い件数ともに、減少している。</p> <p>【過去3年間の実績】 (会員数) ・H30:344人 ・R1:232人 ・R2:195人 (相談・見合い件数) ・H30:579件 ・R1:542件 ・R2:306件</p> <p>新型コロナの影響でイベントが開催できず、新規会員獲得が難しくなっている。 会員(特に女性会員)が、新型コロナの感染リスクを考え、お見合いやイベント参加に消極的である。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策を考慮したイベント等を開催し、小規模でも出会いの場の設定を続けていきたい。</p>	<p>1. 順調</p> <p>2. ほぼ順調</p> <p>3. 順調とはいえない</p>		

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(令和2年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)										令和2年度実績値に基づく事業評価		事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価	
	事業名	基準値 (H26)	目標値 (R3)	実績値						達成率	達成状況	主管課				事業評価 (実施状況・事後評価)
				H27	H28	H29	H30	R元	R2							
安心して妊娠・出産・子育てできるための環境づくり	25、特定不妊治療助成件数	124件	110件	166件	114件	108件	101件	116件	101件	92%	順調	健康づくり支援課	千葉県特定不妊治療費助成事業の上乗せ事業である。千葉県特定不妊治療費助成事業は、H25年度までは5年間で10回までの助成が受けられたが、制度改正により、H26年度から年齢・助成回数の制限が設けられ(一部猶予期間あり)、H28年度からは43歳以上が対象外となった。また、R3.1月以降に終了した治療を対象に所得制限が撤廃される等、助成対象が拡大された。当市の助成事業においては、R2年度から男性不妊治療も助成対象としたが、申請はなかった。申請件数は年々減少傾向であり、R2年度は前年度とほぼ横ばいとなった。	市民への周知は図られており、制度を必要としている方は申請を行っていると思われる。件数については、ほぼ横ばいで推移している。引き続き、医療機関等でリーフレットを配布する等事業の周知を行い、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図っていく。 令和3年4月までの申請件数:7件	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代包括支援センター ・しあわせママパパ学級 ・不妊治療費の助成 ・産後ケア事業 ・未熟児療育医療 ・ひとり親家庭の支援 ・子ども医療費の助成 	※6ページ目の評価欄に記載
	26、産後ケア事業利用者数	27人	90人	80人	81人	117人	91人	75人	41人	22%	遅延	健康づくり支援課	27年度から産後ケア事業を導入し、「産後ショートステイ」、「産後デイケア」、「ママヘルプサービス」を実施した。妊娠届出時面接や妊婦への電話かけにて、家族の支援がない方に産後ケア事業の周知を行った。また、実施施設からの情報提供により事業に繋がったケースもあった。妊婦からの申し込み後に訪問し、状況把握、対象者に必要な支援の提供を行った。利用者のニーズに合わせたサービスを提供するため、ママヘルプサービス事業の委託事業所を2か所増やし、対応した。令和2年度は、コロナウイルス感染症の影響により、どのサービスも利用者が減少した。	【前年度の会議における有識者からの意見】他市のママヘルプサービスは、支援内容に制限があり、使いにくいという声がある。我孫子市のママヘルプサービスの利用件数が伸びないようなら、他市と同様の状況かもしれない。必要としている人のニーズに合致しているサービスか、しっかりと精査する必要がある。 【健康づくり支援課】妊娠届出時面接や妊婦への電話かけにて、家族の支援がない方に産後ケア事業の周知を行う。また、実施施設へも対象となりうる方への情報提供を依頼する。引き続き、保護者が安心して子育てを行い、子どもが健やかに育つよう、産後の体調不良等で育児や家事ができない産婦を支援していく。		
	27、乳幼児全戸訪問の訪問率	78.8%	92.0%	90.2%	92.8%	91.5%	92.3%	92.9%	83.6%	36%	遅延	健康づくり支援課	妊娠届出時面接や妊婦の電話かけにて新生児訪問を案内。産後出生通知書の提出を依頼し、新生児訪問を実施。出生通知書の提出がない母子に関しては、電話勧奨し訪問希望の有無についての把握に努め、希望家庭には全件訪問する事ができた。しかし、コロナウイルスによる影響のため訪問希望がない家庭もいた。 ●訪問対象者数 R2:750人 ●訪問者数 R2:627人	引き続き、妊娠届出時面接や妊婦の電話かけにて新生児訪問を案内。産後出生通知書の提出を依頼し、新生児訪問を実施していく。出生通知書の提出がない母子に関しては、電話勧奨し訪問希望の有無についての把握に努める。		

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(令和2年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)										令和2年度実績値に基づく事業評価		事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価	
	事業名	基準値 (H26)	目標値 (R3)	実績値						達成率	達成状況	主管課				事業評価 (実施状況・事後評価)
				H27	H28	H29	H30	R元	R2							
母子保健・予防接種の充実	28、母子健康手帳の妊娠早期(妊娠周期11週まで)交付率	88.1%	93.0%	91.0%	89.2%	91.8%	92.6%	91.5%	94.1%	122%	達成	健康づくり支援課	母子健康手帳を活用して、母子の一貫した健康管理と健康の維持・増進を図るため、妊娠早期(妊娠11週以内)の交付と活用を推進している。年間出生数の減少に伴い、母子健康手帳の交付数も減少しているが、R2年度は微増した。母子健康手帳と同時に交付する別冊は妊婦健診の受診票が14回分つづられている。特に1回目の健診の助成額が高額であるため、医師・助産師の診断を受けてから早い時期に母子健康手帳を受け取るよう引き続き推奨していく。 ●母子健康手帳交付者数 H26:886人、H27:888人、H28:770人、H29:784人、H30:771人、R1:754人、R2:780人 ●妊娠11週未満交付者数 H26:781人、H27:808人、H28:687人、H29:720人、H30:714人、R1:690人、R2:734人	引き続き、母体の変化や児の成長が著しい妊娠・出産・育児期に、母子健康手帳を活用した母子の一貫した健康管理を行い、安全な出産と乳児の健やかな成長を図っていく。 令和3年4月の交付件数:47件		
	29、市独自の予防接種を行った子どもの割合	51.4% (H29)	増加を目指す			51.4%	54.4%	58.4%	61.3%	増加	達成	健康づくり支援課	該当児への通知、広報掲載等継続して実施した。令和元年度から、実施終了時期を1月15日から31日に変更して実施し、接種人数・接種率が増加した。 ●小児インフルエンザ:(26年度開始) ・対象児童数 H26:13,580人、H27:12,825人、H28:12,545人、H29:12,167人、H30:11,821人、R1:11,596人、R2:11,239人 ・接種者実人数H26:7,433人、H27:6,734人、H28:6,528人、H29:5,970人、H30:6,097人、R1:6,445人、R2:6,708人 ●ロタウイルス:(27年度開始) ・対象者数 H27:857人、H28:868人、H29:756人、H30:792人、R1:726人、R2:400人 ・接種者実人数:H27:741人、H28:668人、H29:678人、H30:763人、R1:748人、R2:425人 接種率は以下の計算式で算出しています。 (小児インフルエンザ予防接種を1回以上接種した実人数+ロタウイルス予防接種を1回以上接種した実人数)÷(小児インフルエンザ予防接種対象者数+ロタウイルス予防接種対象者数)×100	参考接種率 小児インフルエンザ:59.7% ロタウイルス:106.3% 引き続き、予防接種を受けた児の保護者に対し、予防接種費用の一部を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減するとともに、流行時の発病予防・重症化予防、及び集団感染の予防を図っていく。 令和3年4月1日以降の接種者数:ロタウイルスは、令和2年10月1日より定期予防接種に位置づけられたため、任意接種実施者はなし。 インフルエンザは接種時期ではないため実施なし。	・母子健康保険手帳の交付 ・新生児・妊産婦訪問指導事業(全戸訪問含む) ・子どもの予防接種費用の助成 ・保育園・幼稚園でのフッ素洗口事業	※6ページ目の評価欄に記載
	30、フッ素洗口実施者数(希望者数) ※幼児の件数に限定(学校含まず)	343人	500人	424人	456人	423人	441人	433人	376人	21%	遅延	健康づくり支援課	フッ素洗口事業は定期的かつ継続的に行うことが重要であることから、集団応用が確実に実施でき、大きな効果が得られる保育園・幼稚園等での実施が必要である。また、歯の生え変わりである時期を行うことにより、永久歯のむし歯を予防することや園児自身に歯と口腔の健康への意識付けを行うためにも重要である。 令和2年度は市内16園376名に対しフッ素洗口事業を実施し、保護者のへのアンケートでは事業の実施の満足度90.0%であり、園児も歯と口腔の健康に関心を持つようになったと意見もでており、今後もフッ素応用について啓発などおこなっていくことが、むし歯予防や歯と口腔の健康の維持向上につながると考えている。	今後も引き続き事業を実施していく。実施していない園についても、引き続き情報周知を行い、事業の実施を促していく。 また、歯と口腔の健康づくりの推進のため、フッ素洗口事業だけではなく、歯みがき指導なども合わせて実施していく。		

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(令和2年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)										令和2年度実績値に基づく事業評価		事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価	
	事業名	基準値 (H26)	目標値 (R3)	実績値						達成率	達成状況	主管課				事業評価 (実施状況・事後評価)
				H27	H28	H29	H30	R元	R2							
総合戦略の基本的方向																
(2)子育て世帯への支援の充実																
子育て支援策の充実	31、子ども総合相談全相談件数のうち終結した割合	66.6%	73.0%	77.8%	75.0%	65.4%	68.1%	73.6%	81.3%	230%	達成	子ども相談課	新規総合相談受付件数は、平成30年度553件、令和元年度614件、令和2年度741件と増加傾向が続いている。 また、受付後に継続的な支援を要する件数は平成30年度249件に対して令和元年度が228件、令和2年度は181件と減少している。 子どもに関する相談の背景には様々な要因があり、子どもの健やかな成長を守る視点で対応する必要がある。相談窓口の周知、ネットワークによる効果的な支援を実施するために、関係機関との連携推進を積極的に図った。 継続的な支援を要する件数が減少しているのは、連携推進、ネットワーク強化が進んだことで、関係機関での対応、フォローが可能になってきていると評価している。	子どもに関するあらゆる相談窓口として、虐待を含めあらゆる相談に対応し、子育てに関する不安を解消するとともに、必要に応じて適切な専門機関にもつなげていく。 引き続き関係機関との連携推進を積極的に図る。 また、子どもや保護者に対して継続的な助言・指導が必要と判断した場合は、計画的に面談・訪問を行う。 昨年度、指標について、相談件数の増加は窓口の周知の結果とも言え、必ずしも悪いことではないため、終結数を指標とすることは適切ではないのではないか、というご意見をいただいた。しかし、終結させることを目標としているわけではないが、ネットワークを強化し、適切な支援の結果が終結となるため、その視点を持ちながら指標は変更せずに事業を進めていく。		
	32、一時預かり保育利用希望者の利用率	100% (H29)	100%			100%	100%	100%	100%	100%	達成	保育課	市内保育園8カ所(市立1園、私立7園)で一日又は半日単位の一時預かりを実施し、希望者はいずれかの園を利用することができている。よって、100%の利用率は維持されているが、新型コロナウイルスの影響により利用者は減少した。 【利用児童数】H26: 2,832人、H27: 3,691人、H28: 2,526人、H29: 2,529人、H30: 2,644人、R1: 2,573人、R2: 1,613人	多様化する社会環境の中で一時的な保育を必要とする児童への保育の確保及び保護者の精神的、肉体的負担を軽減するため、新型コロナウイルス感染拡大防止を継続しながら健全な子育て環境を提供する必要がある。	・子ども総合相談の推進 ・一時預かり事業 ・子育て支援拠点事業 ・ファミリーサポートセンター事業の推進 ・enjoy パパ応援プロジェクト	【事業31～38の評価】 1. 順調
	33、ファミリーサポートセンター事業の提供・両方(提供と利用)会員数	203人	215人	217人	232人	236人	203人	61人	63人	-1167%	遅延	保育課	利用会員に対して提供会員の数が少なく、提供会員を増やす必要がある。そのため、広報、チラシ、ホームページ等による募集及び会員募集の説明会等を行った。また、新型コロナウイルス感染拡大防止に十分配慮した上で提供会員、利用会員、及び地域の親子の交流を図る取り組みを行った。 (利用会員)R1: 250人→R2: 208人 (提供会員)R1: 57人→R2: 58人 (両方会員)R1: 4人→R2: 5人	新型コロナウイルス感染拡大防止に十分配慮した上で、地域における育児援助を行う仕組みを整備し、子どもを持つ人が安心して子育てできる環境づくりをする必要がある。	・子育てサポーターの養成と地域活動の推進 ・子育て交流フリーマーケット ・のびのび親子学級 ・子ども虐待防止・援助活動の推進 ・子育て支援に関する情報発信	2. ほぼ順調
	34、父親対象のイベント開催数	67回 (H29)	70回			67回	74回	57回	0回	-2233%	遅延	保育課	令和2年4月～6月まで新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、子育て支援施設全館を臨時休館とした。また、再開した7月からは、入館を制限する利用区分を設けたため、イベントの開催はできなかった。 【前年度の会議における有識者からの意見】イベントなどで集まったときに母親同士は結構交流があるが、父親は子どもと遊んだら、それで帰っちゃう人が多い。父親同士の交流を促せるような仕掛けづくりができるとよい。 【保育課】イベントでは、グループ分け等をして、父親同士が関われる場面を設けているが、イベント終了後は解散してしまうので、終了後も会場を開放し、自由に過ごせる時間を設けたい。また、広場では、趣味が同じ父親同士が集まり、広場内サークルを立ち上げて活動していた時期もあったので、引き続き、交流を促していきたい。		3. 順調とはいえない	

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(令和2年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)										令和2年度実績値に基づく事業評価		事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価		
	事業名	基準値 (H26)	目標値 (R3)	実績値						達成率	達成状況	主管課				事業評価 (実施状況・事後評価)	
				H27	H28	H29	H30	R元	R2								
仕事と子育ての両立支援	35、保育園への入園を希望する児童の入園率	100%	100%を維持	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%維持できている	達成	保育課	公立3園、私立17園、認定こども園8園、小規模保育事業所3園の31施設とすることで、待機児童ゼロ(100%の入園率)を維持することができた。 【令和2年4月:幼稚園型認定こども園へ移行】 ・湖北白ばら幼稚園 【新規入園希望数】 H28:731人、H29:684人、H30:732人、H31:681人、R2:821人 ※対象:市内にある保育園・小規模保育所・認定こども園(2・3号認定)	保育士不足が喫緊の課題となっているが、今後も引き続き、入園希望者の待機児童ゼロ(入園率100%)を維持していくため、保育士確保に努めていく。 令和4年に、若草幼稚園が認定こども園への移行予定。	<ul style="list-style-type: none"> ・保育環境の整備 ・子どもの居場所づくり ・私立幼稚園における預かり保育の拡充 ・学童保育室の運営 ・病児・病後児保育事業 ・休日保育事業 ・利用者支援事業(保育コンシェルジュ) ・産休・育休予約事業 ・障害児保育 	※9ページ目の評価欄に記載
	36、学童保育室とあひっ子クラブとの一体的な運営を実施している小学校の数	7校	13校	10校	12校	12校	13校			完了	達成	子ども支援課					
	37、小学3年生までの預かり保育を実施している私立幼稚園等の数	0園	4園	1園	1園	3園	3園	3園	2園	50%	遅延	子ども支援課	定員を超えている学童保育室の緩和措置として、私立幼稚園を対象としてスタートした事業であるが、30年度より要綱を改正して事業を展開した。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、預かり保育を利用した児童数が減少した。また、園での保育士や幼稚園教諭不足、園児と児童の体格の相違による安全確保、園で利用していても学校生活に慣れてしまい、学童保育室を利用するようになることから、預かり保育を実施できない園もあった。 西側地区の学童保育室の緩和措置として、実施園を増やしていくよう、幼稚園・認定こども園等に協力を求めていく。				
	38、病児・病後児保育の年間延べ利用人数	340人	220人	204人	266人	264人	254人	226人	25人	11%	遅延	保育課	平和台病院に併設されている病後児保育施設こどもデイルームみらい(定員3人)、名戸ヶ谷あびこ病院に併設されている病児・病後児保育施設たんぼほルーム(定員6人)に事業を委託して病児・病後児保育を実施した。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年2月29日から6月30日まで臨時閉室していたこともあり、利用者は大幅に減少した。 子育てと就労の両立を図るため、急性期は過ぎたが病氣回復に至らない又は病氣回復期の子どもの預かる施設を必要としている市民に対し、新型コロナウイルス感染拡大防止を継続しながら、安心して子育てできる環境を整備する必要がある。				

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(令和2年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)									令和2年度実績値に基づく事業評価		事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価		
	事業名	基準値 (H26)	目標値 (R3)	実績値						達成率	達成状況				主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)
				H27	H28	H29	H30	R元	R2							
総合戦略の基本的方向																
(3)安心して学べる教育環境づくり																
療育・教育支援の充実と支援体制の強化	39、こども発達センターが行う支援が必要な子どもに対する支援件数(実人数)	786人	840人	773人	860人	815人	740人	762人	750人	-67%	遅延	子ども相談課(こども発達センター)	保健センターや保育園・幼稚園・認定こども園等と連携し、発達に支援が必要な子どもの早期発見・早期支援に取り組んでいる。令和2年4月、5月は新型コロナウイルスのため相談療育部門が休止、また療育を開始しても自粛の動きがあり、令和元年度に比べ減少している。しかし、0～5歳児の人口は減少傾向にある中、0～5歳児の人口に対する発達センター支援件数の割合は約13%(12.7%)と変化はない。	全国的な少子化にも関わらず、発達に支援が必要な子どもが顕在化している。我孫子市においても、発達に支援が必要な子どもの割合は例年同様となること予測されるため、引き続き、子どもとその家庭状況に応じた支援を提供していく。 また、地域支援として、保育園・幼稚園・認定こども園・民間事業所等と連携強化を図り、地域支援体制を確立する。	【事業39～47の評価】 ・発達に支援が必要な子どもと保護者に対する支援 ・教育相談・発達相談事業 ・適応指導教室「ヤング手賀沼」の運営 ・長欠対策事業	1. 順調 2. ほぼ順調 3. 順調とはいえない
	40、子どもの発達に関する相談予約から初回面接までの日数	46日(H27)	25日	46日	27日	32日	26日	31日	40日	29%	遅延	子ども相談課(こども発達センター)	令和2年度4月・5月は、発達センターの相談療育部門が休止していたこと、また、保健センターの健診等相談業務が休止し、市内幼稚園が休園、保育園等は登園自粛要請もあったことから、相談予約受付数が少なくなっている。しかし、6月以降の相談受付数は、例年通りまたは、それ以上となり最大30人となった月があった。(6～3月の月平均24.2人)初回面接の日時を増やして対応したが、目標値である25日を超えてしまったケースが247人中192人。最長で201日(令和3年2月に受付したが、ご家庭の都合や本児の体調不良で変更)となっている。	発達に支援が必要な子どもとその家族を早期に支援できるように、月の初回面接日時を増やす、業務内容を見直し、25日以内での初回面接を達成できるようにしていく。		
	41、児童・生徒に対する個別の指導計画の作成率	96%	100%	96%	97%	98%	100%	100%	100%	100%	達成	教育研究所	特別支援学級だけでなく、通常学級においても指導計画を作成したほうが良いと思われる児童生徒数の増加傾向が続いている。卒業や入学があり、毎年新たに作成する必要があるため、各学校を巡回しながら、一人一人の指導計画を確認し作成についてのアドバイスを続けた。	特別支援教育推進の観点から、指導計画作成とそれに基づいた指導は不可欠である。子どもの状況は日々変化しているため、年度の途中であっても新たに作成したり、作成を終了したりする子どもも少なくない。そのような状況に対応できるよう指導していく。 また、専門家チームを定期的に開催し、個別の指導計画の様式についての見直しを進めていく。		
	42、不登校の出現率(小中学校の合計)	1.6%	1.2%	1.6%	1.6%	1.8%	1.7%	1.9%	2.1%	-125%	遅延	教育研究所	市内小中学校全校に心の教室相談員を配置し、教育研究所アドバイザーとともに児童生徒、保護者、教職員からの相談に着実に対応することができた。しかし、児童生徒個々の不登校要因が多岐にわたるうえ、家庭の協力が得られないケースなども多かった。不登校児童生徒増加に、きめ細かく対応するだけの人材の確保や知識と教養を身に付ける必要がある。 【小学校の不登校出現率】 H31:0.68→R2:0.78 【中学校の不登校出現率】 H31:4.28→R2:4.58 【不登校者数(小中学生の合計)】 27年度:158人/10,181人 28年度:163人/9,994人 29年度:180人/9,813人 30年度:157人/9,539人 令和元年度:178人/9,367人 令和2年度:188人/9,096人	【前年度の会議における有識者からの意見】 ヤング手賀沼での支援体制について、大人ばかりだと子ども達との信頼関係を築くのに時間がかるのではないかと。ボランティアスタッフとして市内の大学生に協力してもらってはどうか。 【教育研究所】 ヤング手賀沼に通級する児童生徒は、様々な心的、家庭的要因を抱えている。そのため、教職経験が豊富で、これまで多くの児童生徒や保護者に対応してきた指導員が指導に当たることによって、児童生徒のケアや保護者への助言をしていく。また、今年度は、川村女子学園から心理士を目指す学生の実習を受け入れる予定である。不登校児童生徒については、毎月調査を行い、その結果を受け学校へのアドバイスを続けていく。家庭的に課題のある児童生徒については子ども相談課等とも連携をとりあいケース会議を実施し、サポート体制をとる。不登校率の増加については、昨年度の新型コロナウイルス感染症蔓延により、本来、初年度に人間関係を構築するための生活経験や、体験型行事の中止などの自己存在感を味わえる機会の減少、また段階を追った生活リズムづくりができなかったことも影響していると考えられる。長期欠席児童生徒に対する指導、支援を学校全体で組織的に取り組むとともに、各学校において全児童生徒を対象とした、自己肯定感、自己存在感を味わうことができる学校、学年、学級経営をしていくよう、各学校へ指導していく。		

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(令和2年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)										令和2年度実績値に基づく事業評価		事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価	
	事業名	基準値 (H26)	目標値 (R3)	実績値						達成率	達成状況	主管課				事業評価 (実施状況・事後評価)
				H27	H28	H29	H30	R元	R2							
魅力と特色ある学校づくりの推進	43、小中一貫共通カリキュラムの実施率	0%	100%	33%	40%	58%	75%	100%			完了	指導課				
	44、中学校区での小中交流行事の延べ実施回数	24回	35回	47回	35回	42回	67回	62回	6回	-164%	遅延	指導課	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ほとんどの交流活動が中止となった。一部中学校区では、Web会議等による交流活動を行った。	新しい生活様式にもとづき、感染症対策をとった上で、各中学校区の実態に応じて交流活動の実施を促す。また、Abi☆小中一貫カリキュラムにもとづく共有授業実践を行い、小中一貫教育だより「つなぐ」を活用した間接的な交流も進め、小中間の相互理解を促進できるようにしたい。		
	45、我孫子産米・野菜が給食で使用されていることを知っている児童・生徒の割合	81%	90%	86%	87.5%	87.6%	88.9%	87.8%	86.5%	61%	遅延	学校教育課	学校給食に我孫子産の米と野菜が使われていることを献立表、給食便り、毎日各学級に配るメモ、給食時間の放送等で継続的に情報発信するほか、栄養士が給食時間に各学級で食指導の取り組みを行っている成果は出ていると考える。 【知っている児童生徒数】 26年度：小学生計6,847人中⇒5,389人 78.7% (米)・5,790人 84.6%(野菜)、中学生計3,115人中⇒2,306人 74.0%(米)・2,574人 82.6%(野菜) 27年度：小学生計6,640人中⇒5,708人 86.0% (米)・5,803人 87.4(野菜)、中学生計3,127人中⇒2,563人 82.0%(米)・2,792人 89.3%(野菜) 28年度：小学生計6,566人中⇒5,648人 86.0% (米)・5,586人 85.1%(野菜)、中学生計3,102人中⇒2,812人 90.7%(米)・2,876人 92.7%(野菜) 29年度：小学生計6,338人中⇒5,303人 83.7% (米)・5,398人 85.2%(野菜)、中学生計2,972人中⇒2,782人 93.6%(米)・2,819人 94.9%(野菜) 30年度：小学生計6,154人中⇒5,268人 85.6% (米)・5,294人 86.0%(野菜)、中学生計2,936人中⇒2,797人 95.3%(米)・2,794人 95.2%(野菜) 令和元年度：小学生計6,014人中⇒4,957人 82.4%(米)・5,047人 83.9%(野菜)、中学生計3,006人中⇒2,914人 96.9%(米)・2,925人 97.3%(野菜) 令和2年度：小学生計5,862人中⇒4,887人 83.4%(米)・4,740人 80.6%(野菜)、中学生計2,882人中⇒2,759人 95.7%(米)・2,736人 94.9%(野菜)	【前年度の会議における有識者からの意見】 農家さんや給食の調理員さんとお話しができた。保護者が給食を試食できたり、知るだけでなく、何か次につながる事業があるといふ。 【学校教育課】 今後も継続的に我孫子産米・野菜を取り入れた給食献立を実施していく。 また、毎月の献立表や給食だより、給食時間中の校内放送や栄養士の各クラス巡回などで我孫子産米・野菜をアピールし、認知度を上げていく。	・小中一貫教育の推進 ・幼保小の連携 ・学級経営の支援 ・我孫子産米及び我孫子産野菜の学校給食への導入 ・フッ素洗口事業	※11ページ目の評価欄に記載

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(令和2年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)										令和2年度実績値に基づく事業評価		事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価	
	事業名	基準値 (H26)	目標値 (R3)	実績値						達成率	達成状況	主管課				事業評価 (実施状況・事後評価)
				H27	H28	H29	H30	R元	R2							
地域で子どもを支える体制の充実	46、子ども向け自然体験・生活体験事業の数	9件	9件	9件	9件	9件	11件	11件	3件	33%	遅延	子ども支援課 鳥の博物館 手賀沼課	【子ども支援課】 ①「手賀の丘ふれあい宿泊通学」は30年度から事業名称を「手賀の丘フレンドシップツアー」に、また宿泊数を2泊から1泊に変更して実施していたが、令和2年度はコロナウイルス感染拡大の影響により中止した。 ②「げんきフェスタ」もコロナウイルス感染拡大の影響を受け中止。 ③「あびこ子どもまつり」はコロナウイルスの影響により例年通りの人を集める開催方法ではなくオンライン開催した。 【鳥の博物館】 新型コロナウイルス感染症の影響により ①「てがたん」②「自然観察」③鳥風教室④鳥のゴムバンドを作ろう⑤JBFにおける鳥博イベントを中止とした。 ⑥「夏の遊びと研究大集合」(8月1日・2日・8日・9日) ・・・参加者125人(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、入室制限を設け短時間で完成する内容とした) 【手賀沼課】 ①谷津ミュージアム事業の小学校田んぼ作業・・・中止 ②環境学習 (夏休み)紙粘土工作、プランクトン観察、船上学習 (夏休み以外)ミニ手賀沼生き物調べ ※新型コロナウイルス感染症の影響で中止した事業 カヌー体験、バードフィーダー工作、紙飛行機工作と飛行大会、手賀沼うき浮き魚ツチ	【子ども支援課】 ①については、引き続き事業名を「手賀の丘フレンドシップツアー」とし、宿泊数を1泊2日として実施する。 ②、③については、市民団体等と連携して、引き続き実施していく。 【鳥の博物館】 今後の新型コロナウイルス感染症による状況を確認しながら、子どもと親も参加できるイベントを展開していく。 【手賀沼課】 ①谷津ミュージアム事業の小学生(西小)の水田管理事業を継続して実施していく。 ②夏休みの環境学習の継続および夏休み期間以外の環境学習の充実を図る。	子どもの居場所づくり げんきフェスタ あびこ子どもまつり 子ども向け情報誌の発行とホームページの運営 手賀の丘ふれあい宿泊通学 学校支援ボランティア事業の充実	※11ページ目の評価欄に記載
	47、学校への支援ボランティアに参加した延べ人数	43,457人	44,000人	46,940人	42,899人	42,062人	42,599人	44,592人	29,332人	-2601%	遅延	指導課	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ほとんどのボランティアを入れての教育活動が縮小または中止となったが、感染防止措置を徹底して取組が推進された。特に、子ども達の教育活動の基礎となる安心安全を確保する登下校の見守りや校内の消毒などのボランティア活動が行われたことは、今までの事業継続の成果と考えられる。	新しい生活様式にもとづき、感染症対策をとった上で、各中学校区の実態に応じてできる範囲で、学校支援のボランティア活動は推進するように研修会等で促す。また、学生ボランティアについても大学及び高校と連携を図り推進したい。		

【有識者からの意見】

<23、婚活イベント・講座の開催回数>
 コロナ禍における新たな出会いの機会を設けるため、イベントを中止にするのではなく、オンラインで参加できるような取り組みを検討してはどうか。

<26、産後ケア事業利用者数>
 事業の周知や情報提供を行ったり、委託事業所の増加など前向きな取り組みが行われていると感じた。今後は、コロナ禍に伴う特有の不安感や孤立感を緩和するためのケアや、感染症予防のための情報提供や健康管理など、今以上に妊婦さんに寄り添う支援が出来るように良い。

<27、乳幼児全戸訪問の訪問率>
 児童虐待の未然防止にも有益な事業であることから、訪問希望のなかった家庭に対しては特に継続的に状況を見守り、支援の必要性を見極めていくことも大事だと思う。

<29、市独自の予防接種を行った子どもの割合>
 我孫子市の予防接種に関する取り組みは他の自治体と比較してとても充実している。とはいえ、接種を受けるかどうか判断するのは市民であり、この現状は市民の子育ての意識の高さが要因と考えられる。アピール度の高い点の一つである。

<34、父親対象のイベント開催数>
 コロナ禍で父親が在宅勤務になった家庭では、「父親がいてくれて助かる」と「父親がいると疲れる」の両極端に分かれている。コロナ禍だからこそ父親の行動が大事であることから、仕事で慣れているであろうオンラインによる子育てセミナーを実施してはどうか。また、2人目を産んだ親向けのセミナーを実施するのも良い。2人目の子を産んだ親からの相談は、2人目の子についてではなく、ほとんど1人目の子との向き合い方についてである。そこがうまくいかないと、虐待にも繋がってしまう。

<37、小学3年生までの預かり保育を実施している私立幼稚園等の数>
 実施する園を増やす目標値ではなく、利用したい児童のニーズを把握し、学童保育と預かり保育で役割等を整理する必要があると思う。

<42、不登校の出現率(小中学校の合計)>
 コロナの影響で今後も不登校が増えるのではと危惧している。人との距離だけでなく心も離れていってしまうことをどのようにカウンセリングしていくのか、臨床心理士や児童心理士の採用や増員等も考え早急な対応が必要と思う。

<45、我孫子産米・野菜が給食で使用されていることを知っている児童・生徒の割合>
 「白樺派のカレー」を給食メニューにすることで、歴史や食材に興味を持つのではないかと。また、農業者との交流により農業の魅力を感じてもらうなど、体験型の取組につなげられれば、地元への愛着がより深まると思う。

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(令和2年度分)

基本目標	4. あびこにずっと安心して住み続けられるまちづくり			
数値目標		【基準値】	【現況値】	【目標値】
	①転出者の数	5,580人(平成30年度)	4,812人(令和2年度)	5,400人(令和3年度)
	②災害出動覚知から現場まで8.5分以内に到着できた割合	38.5%(平成27年度)	56.5%(令和2年度)	100%(令和3年度)
	①市民の平均要介護期間(平均寿命と健康寿命の差)	男:2.6歳、女:5.8歳(平成24年度)	男:1.5歳、女:3.5歳(令和元年度)	要介護期間を短くする(令和3年度)

※要介護期間の対象を国と同じにしたため、数値が例年と大きく変わっています。
【今までは市独自に算出】
要支援1~2と要介護1~5を対象【これからは国の基準に合わせる】
要介護2~5を対象

施策	重要業績評価指標(KPI)										令和2年度実績に基づく事業評価		事業の今後について(改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価	
	事業名	基準値(H26)	目標値(R3)	実績値						達成率	達成状況	主管課				事業評価(実施状況・事後評価)
				H27	H28	H29	H30	R元	R2							
総合戦略の基本的方向																
(1)健康づくりの推進																
自主的な健康づくりへの支援と健やかな生活を送るためのスポーツの振興	48、自らの健康に気をつけている人の割合(訪問や検診、健康教育、健康相談におけるアンケート調査)	92%	95%	95%	96%	96%	93%	93%	90.8%	-40%	遅延	健康づくり支援課	「第2次心も身体も健康プラン中間評価」に基づき、自主的な健康づくりを支援する事業を以下のとおり実施した。 ・広報あびこ10月1日号折り込みとして保健センターからのご案内を作成し、配布した。 ・保健センターだよりと食育だよりの配布、メール配信、ホームページにより健康に関する情報の発信を行った。 ・訪問や健診等では各対象者に合わせた資料を用い、健康づくりの啓発を行った。 ・体験型事業として「健康フェア」、「手賀沼ふれあいウォーク」を実施していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により「手賀沼ふれあいウォーク」は中止となった。「健康フェア」は、展示開催とホームページへの動画アップを実施し、健康づくりに対する理解や意識の向上に努めた。 ・各事業で健康に関するアンケートを行い、約5,700人が自らまたは子どもの健康に気を付けていると回答した。	令和元年度実施の中間評価の結果を踏まえ、「第2次心も身体も健康プラン」に基づく事業を実施していく。 年1回、健康づくり推進協議会を開催し、プランの進捗状況について報告・協議する。	・健康づくり推進委員活動等の充実 ・健康フェア ・健康寿命延伸の取り組み ・健康スポーツ普及事業 ・スポーツ振興事業	【事業48~52の評価】 1. 順調 ② ほぼ順調
	49、スポーツ大会の参加者数(市民体育大会・市民体力づくり大会・新春マラソン大会・手賀沼エコマラソン・スポーツ教室・手賀沼ふれあいウォーク・タートリンピック)	15,094人(H29)	21,500人			15,094人	18,588人	16,562人	673人	-225%	遅延	文化・スポーツ課	新型コロナウイルス感染症の影響により、市民体育大会の一部とスポーツ教室の一部のみ実施となった。 【前年度の会議における有識者からの意見】参加者数を指標にすると、大規模なイベントが一つ中止になるだけで大きな影響が出てしまう。市として健康増進施策に取り組んでいく姿勢というのが見えるような指標がよいのではないかと。 【文化・スポーツ課】感染症や天候等に左右されない指標として、令和4年度以降は利用者アンケートの満足度等を設定する。	・小学校プール開放事業 ・8020運動普及啓発活動 ・手賀沼ふれあいウォーク	3. 順調とはいえない	

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(令和2年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)										令和2年度実績値に基づく事業評価		事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価		
	事業名	基準値 (H26)	目標値 (R3)	実績値						達成率	達成状況	主管課				事業評価 (実施状況・事後評価)	
				H27	H28	H29	H30	R元	R2								
地域包括ケア・介護予防の推進	50、高齢者在宅生活支援事業等利用者数(介護保険外在宅サービス、寝具乾燥・消毒サービス、徘徊探知システム、日常生活用具給付、緊急通報システム、軽度生活援助、配食サービス、高齢者移送サービス)	1,090人	1,260人	1,076人	1,057人	1,046人	1,009人	1,001人	963人	-75%	遅延	高齢者支援課	著しく利用者が少ない状態が続く、軽度生活援助事業及び日常生活用具給付事業については、令和2年度をもって廃止した。緊急通報システムの民間委託への移行が完了した。コロナ禍における外出控えが影響し、移送サービスの申請者数が減少した。その他のサービスについては、なんでも相談室等に寄せられた相談や情報をもとに必要なサービスを提供できた。	今後も事業の内容を必要に応じて見直ししながら、高齢者なんでも相談室がサービスが必要な方を常に把握することに努めサービス提供を継続していく。	・認知症地域支援推進事業 ・在宅医療介護の連携推進	※14ページ目の評価欄に記載	
	51、高齢者なんでも相談室への相談件数	19,932件	24,500件	20,413件	18,303件	18,953件	20,189件	24,210件	27,937件	175%	達成	高齢者支援課	高齢化に伴い、相談件数は増加傾向にある。中でも、高齢者虐待に関する相談対応件数は2.7倍に増加しており、相談内容は重篤化、複雑化している。	相談件数の増加と相談内容の重篤化・複雑化に対応するため、虐待対策や権利擁護等に係る相談機能の更なる充実に向けて推進する。	・高齢者なんでも相談室の運営・支援 ・介護予防事業(健康寿命延伸プロジェクト) ・地域介護予防活動の支援 ・地域見守り活動の支援		
	52、見守り活動に参加している民間事業所数	32	増加を目指す	37	40	41	41	41	41	42	増加	達成	高齢者支援課	高齢者の孤立死防止に係る見守り活動に協力する事業所数は42事業所で、適宜日常業務において把握した安否不明の高齢者に関する情報を提供いただいている。	孤立死にとどまらず、認知症や詐欺被害、生活困窮など相談支援が必要な状態にも関わらず、相談窓口に乗がっていない住民を把握できる可能性がある事業所に働きかけ、協力団体の増加を目指していく。		
総合戦略の基本的方向		(2)生活環境の充実															
誰もが安心できる生活環境の提供	53、救急隊員が市内医療機関にて処置等対応可能と判断した傷病者に対する市内医療機関収容率	97.9% (H29)	90%以上を維持する				97.9%	97.3%	98.3%	98.5%	90%以上を維持できている	達成	健康づくり支援課	市民が、病状に応じた医療機関にできるだけ迅速に搬送されるよう、市内救急6病院とJAとりで総合医療センター(小児救急)の合計7病院と協定を結び、受け入れ態勢を整備した。以下は協定病院に限らず、市内医療機関への搬送状況。 市内搬送可能人数 市内医療機関搬送人数 【H28】 3,416人 3,348人(98.0%) 【H29】 3,526人 3,451人(97.9%) 【H30】 3,564人 3,469人(97.3%) 【H31】 3,607人 3,548人(98.3%) 【R2】 3,536人 3,485人(98.5%)	引き続き、事業を実施していくとともに、身近な医療から高度な医療まで、広域的な連携も含めて、救急医療体制を構築していく。市内救急6病院と二次救急に関する協定を締結、JAとりで総合医療センターと小児救急に関する協定を締結している。	・救急医療体制の確保	【事業53~57の評価】 1. 順調 ② ほぼ順調 3. 順調とはいえない
	54、自治会による自主防災組織の組織率	71.0%	75.0%	71.7%	71.3%	71.8%	71.8%	70.3%	70.5%	-13%	遅延	市民安全課	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、自主防災組織連絡協議会総会が書面開催となった。地域の防災訓練においても中止又は簡易的に開催するところが多かった。自主防災組織が結成されていない自治会に対しての相談は、随時受け付けている。	【前年度の会議における有識者からの意見】どの自治会にも、老人会と子ども会があると思う。どちらも在宅機会の多い世代なので、その世代同士をつなげて防災イベントを実施する等、共助意識を高める仕組みづくりができるのではないか。 【市民安全課】自主防災組織の活動推進を行うとともに、自主防災組織が未結成の自治会へは相談会等で個別に相談に応じるなど、自主防災組織結成を促進し、地域防災力の向上を図る。地域の防災訓練の開催を支援することにより、自分たちの地域は自分たちで守る「共助」に根ざした地域防災力の強化を推進する。	・水害対策 ・事業者との包括的連携協定 ・防犯環境の整備 ・自主防災組織の育成 ・自主防犯活動の推進		
	55、地域における防犯活動の延べ取り組み回数	12,090回	13,000回	12,220回	12,378回	12,121回	12,516回	12,453回	7,336回	-522%	遅延	市民安全課	防犯協議会の関係団体である防犯指導員連絡協議会をはじめとして、自治会や地域のボランティアによる防犯活動を支援した。(実施状況を精査し、令和2年度より、我孫子市防犯協議会の防犯ボランティア活動の実態調査(自治会へのアンケート調査)結果に見直した)	犯罪の発生を抑止するには、警察署の力だけでは限界があるので、防犯協議会主催の市内一斉パトロールのほか、自治会等による地域のパトロールや子どもの見守りなどの活動を推進する。			

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(令和2年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)										令和2年度実績値に基づく事業評価		事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価		
	事業名	基準値 (H26)	目標値 (R3)	実績値						達成率	達成状況	主管課				事業評価 (実施状況・事後評価)	
				H27	H28	H29	H30	R元	R2								
交通利便性の向上	56、市民バスの利用者数	198,989人	220,000人	204,799人	204,165人	210,158人	215,175人	205,443人	148,056人	-242%	遅延	交通課	<p>【前年度の会議における有識者からの意見】 これから高齢化がどんどん進んでいくなかで、どういふ公共交通の支援が必要なのかというは、いま一度見直しをしなければいけない時期になってきている。</p> <p>【道路課(旧交通課)】 あびバスの減少割合に関しては、突出して減少したもので無く、民間公共交通とほぼ同じ割合となっていることから、新型コロナウイルスの影響により減少したものの、引き続き定時定路線で気軽に利用(予約等が不要)できるバス方式は、高齢化が進む地域においても支持されているものと判断する。新たに地域が必要とする移動手段は、非常に厳しい経営状況にある民間事業者の維持確保に繋がる事業として展開する必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバスの充実 ・常磐線・成田線の利便性向上 ・路線バスの利便性向上 	※15ページ目の評価欄に記載		
	57、成田線直通電車の東京駅・品川駅への乗り入れ本数	2本	2本	2本	2本	2本	2本	3本	3本	150%	達成	企画課	<p>毎年、JR東日本への要望活動を続けてきた中で、R3年3月13日のダイヤ改正により、成田線で土曜休日の上り電車1本が成田駅発我孫子駅行きから成田駅発品川駅行きに延伸された。</p> <p>新型コロナウイルスの影響により、全国的に電車の本数が減少しており、常磐線も本数が減少しているが、今後も成田線活性化推進協議会の構成市町と協力しながら要望活動を続け、交通利便性の向上に向けて努めていく必要がある。</p>				
総合戦略の基本的方向		(3)行財政運営の効率化															
効率的な行財政運営	58、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定数(累計)	4計画	26計画	4計画	5計画	7計画	14計画	22計画	28計画	109%	達成	資産経営課	<p>資産経営課において、各施設所管課の個別施設計画の策定の支援及び全体の進行管理を行っており、本年度に下記の6計画の策定が完了した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道ストックマネジメント計画(下水道課) ・障害者福祉施設等個別施設計画(障害者福祉センター、あらかき園、こども発達センター) ・高齢者福祉施設個別施設計画(高齢者支援課) ・屋内スポーツ施設個別施設計画(文化・スポーツ課) ・市役所庁舎個別施設計画(施設管理課) ・保健センター・休日診療所長寿命化計画(健康づくり支援課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ファシリティマネジメントの推進 ・行政改革の推進 ・ふるさと納税の推進 ・収納率向上の取り組み ・近隣自治体との連携強化 	<p>【事業58～59の評価】</p> <p>1. 順調</p> <p>② ほぼ順調</p> <p>3. 順調とはいえない</p>		
	59、職員研修の年間延べ受講者数	919人	1,700人	1,295人	1,085人	1,496人	1,631人	1,607人	1,350人	55%	遅延	総務課	<p>新型コロナウイルス感染症の感染者増加による緊急事態宣言中は集合研修を実施することができなかった。ZOOM等を活用し、一部の研修はオンラインで実施したが、研修受講者は令和元年度との比較では大幅に減少し、平成26年度との比較でも431人の増加にとどまった。</p> <p>令和2年度に実施できなかった研修を令和3年度に繰り越して実施し、後れを取り戻すほか、各研修実施の通知を徹底するとともに、受講者によるアンケートから需要が多い研修や時代のニーズに合った研修を新たに検討する。</p> <p>eラーニングのようにこれまでの集合研修とは異なる手法での研修の方式も積極的に検討し研修受講者数の増加を目指していく。</p> <p>また、専門性の高い研修についてもアンケート等から必要と考えられる場合は、庁内での実施に向けて検討するとともに、日本経営協会(NOMA)や千葉県自治研修センターで開催されている専門的な研修について周知等を行い、受講を促進していく。</p>				

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(令和2年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)									令和2年度実績に基づく事業評価		事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価		
	事業名	基準値 (H26)	目標値 (R3)	実績値						達成率	達成状況				主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)
				H27	H28	H29	H30	R元	R2							
総合戦略の基本的方向		(4)地域力の向上														
地域 コミュニティ 活性化 に向けた 取り組み	60、市民活動ステーションの利用件数(印刷室の利用は評価に含めない)	1,330件 (H29)	1,400件	/	/	1,330件	1,282件	1,264件	848件	-689%	遅延	市民活動支援課	新型コロナウイルスの影響により、4月～6月にかけて休館となったこと、令和3年1月から閉館時間が早まったことから、前年と比べ利用件数は減少した。その他の設備等の利用についても同様となっている。また、昨年同様、利用者アンケートによる満足度は高い。	既存の利用者の満足度は高いことから、目標値を達成するには新規利用者の取り込みが必要となる。市民活動ステーションの認知度をあげ、市民活動のための施設があることを浸透させる必要があるため、SNSの活用など広報事業にも力を入れていく。	【事業60～62の評価】 1. 順調 ② ほぼ順調 3. 順調とはいえない	
	61、自治会への加入率(加入世帯/市内の全世帯)	75%	80%	74%	73%	73%	72%	71%	71%	-70%	遅延	市民活動支援課	我孫子市の世帯数は年々増加しており、加入世帯数も増加はしているが、市全体の世帯増加数に見合った増加数となっておらず、加入率が減少している。そのため、自治会加入促進向けパンフレットを配布している他、外国人用のパンフレットを作成し啓発を行っている。アパート等、一時的な転入者については、自治会側も積極的に声かけを行っているものではないため、自治会の加入にはつながっていないと考えられる。	自治会の必要性を引き続き転入者に対して周知する。また、高齢者や単身世帯でも自治会に加入しやすいよう自治会とのかかわり方についての周知も検討する必要がある。災害時など、コミュニティによる互助など自治会に入るメリットなどについても市から情報発信する必要があると考えられる。		
	62、地域会議の設置数	1か所	11か所	4か所	5か所	5か所	5か所	5か所	5か所	5か所	40%	遅延	市民活動支援課	新型コロナウイルスの影響により、計画通りには開催できなかったが、感染症対策を実施しながら秋から再開することができた。また、近隣センターでポスター掲示やチラシ配布を行い、地域会議の役割や活動内容を市民に周知した。		現在開催している地域会議に対しては、情報提供などを行い、継続して支援していくほか、地域会議の役割や成果を、広く市民に周知を行う。また、開催されていない地区については、まちづくり協議会などに対し地域会議設置に向けた働きかけを行う。

【有識者からの意見】

<54、自治会による自主防災組織の組織率>
人との交流が制限される中で難しい課題ではあるが、地域コミュニティの安心安全を支える自主防災組織や地域の防犯活動が停滞していかないよう、コロナ禍においても活動を活性化させるための取り組みや、活動に必要なノウハウが将来にわたり継承されていくような何らかの工夫や支援をしていく必要があると感じる。

<56、市民バスの利用者数>
コロナ禍において、感染症対策を行いながら運行し、市民にとって生活の支えになったことは高く評価できる。今後は、電車の駅到着に合わせたダイヤ設定や、利用率等を踏まえての各ルートにおける運行量の調整など、利用者の利便性を高める施策を期待する。

<59、職員研修の年間延べ受講者数>
環境整備等を含め、オンライン研修を大幅に増やす工夫等が必要と思われる。

<61、自治会への加入率(加入世帯/市内の全世帯)>
自治会への加入メリットをしっかりと伝えるとともに、逆にデメリットも伝えるべきである。必要以上に近くなりたくない世代が多いのも事実なので、過去のやり方から変えるべき点も多いのではないかと。例えば、スマホでの自治会加入できる仕組み(自治会費は引き落とし)など。